

報告書

2022年6月1日～2023年5月31日

第42期

株式会社IKホールディングス

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。
平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社は2023年5月31日をもって、第42期2022年6月1日から2023年5月31日
まで)が終了いたしましたので、ここに営業の概況につきましてご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い
申し上げます。

2023年8月

代表取締役社長兼COO 長野 庄吾



営業の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大抑制に伴う行動制限が緩和されて以降、社会経済活動が徐々に正常化に向かい、景気回復の兆しが見られました一方、世界的な資源価格の高騰や為替の変動による物価高が顕著となりましたことに加え、ロシア・ウクライナ問題等による地政学的リスクの上昇が懸念され、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、収益基盤であります生協ルートでの営業力強化を目的といたしまして、企画提案書の見直しを行い、企画力・商品力及び訴求力の向上に努めてまいりました。また、新たな主力商品として位置付けた韓国コスメでは、人気のある「manyo」、「hince」、「KAHI」などの国内総販売代理店等として販売を開始いたしました。TVショッピング「プライムダイレクト」においては、媒体効率を意識した放映に徹するため、放映枠を大幅に縮小してまいりました。

また、当社グループは、2022年12月より持株会社体制に移行し、当社の商号を「株式会社 I Kホールディングス」に変更いたしました。更なる経営における意思決定のスピードアップ、柔軟な戦略策定、経営資源の最適配分、監督と執行の機能分離と権限委譲を進め、新規事業や経営人材の創出を進めることで、グループとしての企業価値の最大化を目指してまいります。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高141億79百万円(前期比132%減)、営業損失2億24百万円(前期は3億60百万円の営業損失)、経常損失2億5百万円(前期は3億23百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する当期純損失4億63百万円(前期は9億5百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。(売上は外部顧客への売上高を記載しております。)

<ダイレクトマーケティング事業>

TVショッピングにおいては、収益性に拘り媒体効率を意識した放映方針に転換し、放映枠を絞り込んだ結果、売上高は大幅に減少いたしました。韓国コスメのリアルショップは「SKINFOOD」の不採算店7店舗(直営店)とFC店3店舗を閉鎖し、「hince」2店舗と韓国化粧品セレクトショップ1店舗を新たに新設いたしました。これらにより売上高は40億7百万円(前期比22.7%減)となり、営業損失は3億27百万円(前期は8億5百万円の営業損失)となりました。

<セールスマーケティング事業>

売上高は、基盤販路の生協ルートにおいて食品企画はほぼ前年並みでありましたものの、雑貨企画及び化粧品企画が前年実績を下回りました。また、通販ルート、店舗ルートも微減いたしましたことから96億51百万円(前期比9.8%減)となり、営業利益は3億55百万円となりました。なお、持株会社体制の移行に伴い、全社費用の区分把握が可能になり、報告セグメントの利益又は損失の測定方法を変更しております。このため、セグメント別営業損益の対前期比は記載しておりません。

<ITソリューション事業>

売上高は、主力商品であるチャットシステム「M-Talk」の売上が順調に拡大していることから、5億18百万円(前期比15.1%増)となりましたものの、営業利益は為替の影響を受け仕入コストが上昇したことから13百万円(前期比55.5%減)となりました。

会社が対処すべき課題

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う行動制限が緩和されて以降、経済活動が正常化に向かいはじめ、景気回復への兆しが見られる一方、世界的な資源価格の高騰、為替変動リスクにより依然として不透明な状況が続くものと思われまます。

このような状況の中、当社グループは収益のV字回復を達成するため、ローリング方式による新たな中期経営計画(IK WAY to 2026)を策定いたしました。この中期経営計画の達成に向けて、事業ポートフォリオマネジメントを強化するため、重点投資事業を精査するとともに、収益基盤であります生協ルート向けの商品開発と営業を強化いたします。また、国内での総販売代理店等としての地位を取得している韓国化粧品であります「manyo」、「hince」、「KAHL」、「OLIVEYOUNG」、「SKINFOOD」等を強化商品として拡販してまいります。

赤字事業となっているダイレクトマーケティング事業においては、早期の黒字化を目指し、TVショッピング販路での放映枠の一層の見直しと絞り込みを行うことで、媒体効率の向上に取り組んでまいります。また、韓国化粧品のリアル店舗では既存店舗の不採算店の閉鎖推進を行う一方で、新たなブランドとして「hince」2店舗等を出店いたしましたことから、店頭での活性化を通じて収益性を高めるとともに、新型コロナウイルス感染防止策に取り組みお客様及び社員の安心・安全を確保しつつ、キメ細かな接客によりお客様に喜ばれる店づくりを行ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

主要な事業内容 (2023年5月31日現在)

事業区分	事業内容
ダイレクトマーケティング事業	テレビショッピング、インターネットショッピング、リアル店舗での「SKINFOOD」、「hince」など韓国化粧品販売の小売事業等
セールスマーケティング事業	生活協同組合、通信販売会社、小売店舗、海外パートナー企業等への卸売事業
ITソリューション事業	チャットシステム、音声通話録音システムの販売

主要な営業所 (2023年5月31日現在)

営業所	所在地
当社	本社：名古屋市中村区 本店：名古屋市中村区
(連結子会社) 株式会社アイケイ	本社：名古屋市中村区 東京支社：東京都中央区
(連結子会社) 株式会社フードコスメ	本社：東京都中央区
(連結子会社) アルファコム株式会社	本社：東京都千代田区
(連結子会社) 株式会社プライムダイレクト	本社：名古屋市中村区 東京支社：東京都中央区
(連結子会社) 艾瑞碧(上海)化粧品有限公司	中国上海市
(連結子会社) I.K Trading Company Limited	香港九龍

営業成績及び財産の状況推移

①企業集団の財産及び損益の状況

区分	第39期 (2020年5月期)	第40期 (2021年5月期)	第41期 (2022年5月期)	第42期 (2023年5月期)
売上高(千円)	18,483,995	20,754,610	16,335,372	14,179,066
経常利益又は経常損失 (△)(千円)	623,750	730,620	△323,419	△205,196
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	384,064	321,317	△905,533	△463,533
1株当たり当期純利益又は1株 当たり当期純損失(△)(円)	52.19	42.60	△115.95	△60.34
総資産(千円)	7,369,198	7,226,486	7,378,271	6,788,751
純資産(千円)	2,809,631	3,557,475	2,504,647	1,970,395
1株当たり純資産額(円)	385.34	451.96	321.94	249.52

- (注) 1. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を第41期の期首から適用しており、第41期以降に係る財産及び損益については当該会計基準等を適用したあとの指標等となっております。

②当社の財産及び損益の状況

区分	第39期 (2020年5月期)	第40期 (2021年5月期)	第41期 (2022年5月期)	第42期 (2023年5月期)
売上高(千円)	12,043,683	11,934,476	10,883,024	5,325,545
経常利益又は経常損失(△)(千円)	240,936	323,897	90,449	△477,219
当期純利益又は純損失(△)(千円)	150,218	146,846	△147,630	△492,882
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失(△)(千円)	20.41	19.47	△18.90	△64.16
総資産(千円)	6,199,630	6,055,471	6,175,860	4,618,305
純資産(千円)	2,356,203	2,933,621	2,638,720	2,076,561
1株当たり純資産額(円)	323.93	372.72	339.41	263.33

- (注) 1. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を第41期の期首から適用しており、第41期以降に係る財産及び損益については当該会計基準等を適用したあとの指標等となっております。
3. 第42期の売上高及び総資産等の大幅な変動は、2022年12月1日付の持株会社体制への移行によるものであります。

資産の部

流動資産：**5,728,103**千円

（前期末比：825,035千円減）

固定資産：**1,060,647**千円

（前期末比：235,515千円増）

負債・純資産の部

流動負債：**3,766,344**千円

（前期末比：246,438千円増）

固定負債：**1,052,011**千円

（前期末比：301,705千円減）

純資産：**1,970,395**千円

（前期末比：534,251千円減）

資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当連結会計年度末の流動資産につきましては前連結会計年度末に比べ825百万円減少しました。主な流動資産の変動は、「現金及び預金」が104百万円、「受取手形及び売掛金」が428百万円、「商品及び製品」が154百万円それぞれ減少したことによります。

当連結会計年度末の固定資産につきましては前連結会計年度末に比べ235百万円増加しました。主な固定資産の変動は、「無形固定資産」が259百万円増加したことによります。

この結果、当連結会計年度末の総資産は6,788百万円となり、前連結会計年度末と比べ589百万円減少しました。

（負債）

当連結会計年度末の流動負債につきましては前連結会計年度末に比べ246百万円増加しました。主な流動負債の変動は、「短期借入金」が550百万円増加したこと、「買掛金」が220百万円、「未払法人税等」が77百万円それぞれ減少したことによります。

当連結会計年度末の固定負債につきましては前連結会計年度末に比べ301百万円減少しました。主な固定負債の変動は、「長期借入金」が311百万円減少したことによります。

この結果、当連結会計年度末の負債は4,818百万円となり、前連結会計年度末と比べ55百万円減少しました。

（純資産）

当連結会計年度末の純資産につきましては前連結会計年度末に比べ534百万円減少しました。主な純資産の変動は、親会社株主に帰属する当期純損失の計上により「利益剰余金」が555百万円減少したことによります。

連結損益計算書（要旨）

（単位：千円）

科目	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
売上高	16,335,372	14,179,066
売上総利益	7,400,396	5,950,868
営業損失(△)	△360,035	△224,877
営業利益率(%)	—	—
経常損失(△)	△323,419	△205,196
経常利益率(%)	—	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△905,533	△463,533

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

・売上高減の主な要因

当連結会計年度の売上高は141億79百万円(前年同期比13.2%減、21億56百万円減)となりました。セグメント毎に分析しますと、ダイレクトマーケティング事業の売上高が40億7百万円(前期比22.7%減、11億77百万円減)、セールスマーケティング事業の売上高は96億51百万円、前年同月比9.8%減、10億47百万円減)、ITソリューション事業の売上高は5億18百万円(前年同月比15.1%増、67百万円増)となりました。

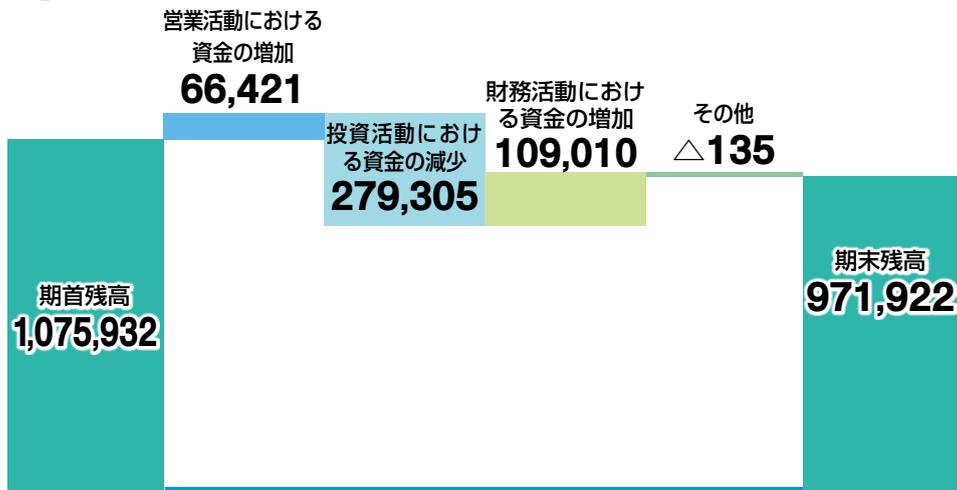
・営業利益の内訳

当連結会計年度の営業利益は△2億24百万円(前期比1億35百万円の赤字幅縮小)となりました。セグメント毎に分析しますと、ダイレクトマーケティング事業の営業利益が△3億27百万円(前期比4億78百万円の赤字幅縮小)、セールスマーケティング事業の営業利益が3億55百万円(前期比10.2%減、40百万円減)、ITソリューション事業の営業利益が13百万円(前期比55.5%減、16百万円減)、営業利益の調整額が△2億65百万円となりました。

連結包括利益計算書

（単位：千円）

科目	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
当期純損失(△)	△908,481	△463,533
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,618	△1,165
為替換算調整勘定	△87	△1,442
包括利益	△912,187	△466,141
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△909,610	△466,141
非支配株主に係る包括利益	△2,577	—



各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動における資金の増加は66百万円(前年同期は769百万円の減少)であります。主な資金の増加要因は、減損損失190百万円、売上債権の減少428百万円、棚卸資産の減少213百万円であります。また主な資金の減少要因は、税金等調整前当期純損失397百万円、仕入債務の減少220百万円、法人税等の支払額190百万円となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動における資金の減少は279百万円(前年同期は319百万円の減少)であります。主な資金の減少要因は、有形固定資産の取得による支出146百万円、無形固定資産の取得による支出118百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動における資金の増加は109百万円(前年同期は1,135百万円の増加)であります。資金の増加要因は、短期借入金の純増額550百万円、長期借入による収入400百万円であります。また資金の減少要因は、長期借入金の返済による支出750百万円、配当金の支払額90百万円であります。

連結株主資本等変動計算書 (2022年6月1日から2023年5月31日まで)

(単位：千円)

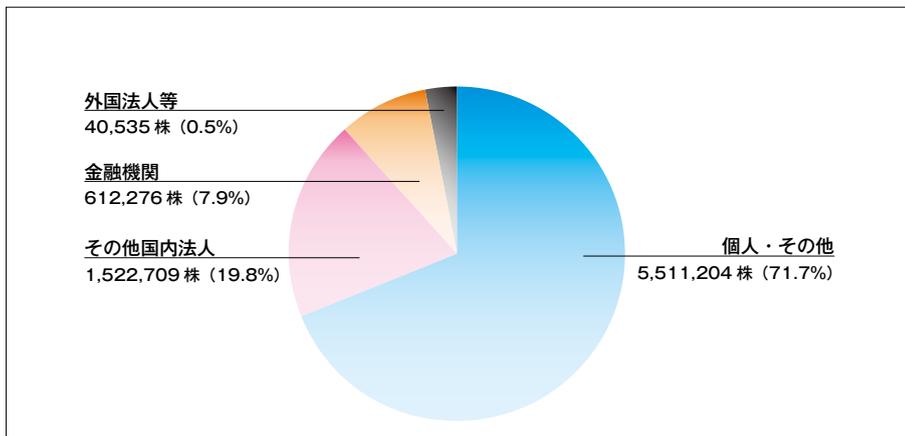
株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	620,949	680,412	1,401,804	△233,023	2,470,143
当期変動額					
剰余金の配当			△92,083		△92,083
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△463,533		△463,533
自己株式の処分		1,017		4,812	5,829
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,017	△555,617	4,812	△549,787
当期末残高	620,949	681,430	846,187	△228,211	1,920,355

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他の 価証 評価差額	有価証券 為替調整	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,165	△902	263	34,240	2,504,647
当期変動額					
剰余金の配当					△92,083
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△463,533
自己株式の処分					5,829
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,165	△1,442	△2,608	18,143	15,535
当期変動額合計	△1,165	△1,442	△2,608	18,143	△534,252
当期末残高	—	△2,344	△2,344	52,384	1,970,395

(1) 株式に関する事項

- ① 発行可能株式総数 31,065,600 株
- ② 発行済株式の総数 8,308,000 株 (自己株式 621,726 株を含む)
- ③ 株主数 9,403 名

(2) 所有者別状況



(注) 自己株式 (621,726 株) を控除しております。

(3) 大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
株式会社AM	1,210,000	15.74%
日本マイスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	309,200	4.02%
飯田裕	149,600	1.94%
アイケイ取引先持株会	140,000	1.82%
飯田清子	129,800	1.68%
鬼頭洋介	120,500	1.56%
堀正工業株式会社	120,000	1.56%
山中亜子	107,400	1.39%
飯田悠起	107,400	1.39%
栗田和代	93,000	1.20%

1. 持株比率は自己株式 (621,726 株) を控除して計算しております。
2. 持株数は株主名簿に基づいて記載しております。

■ダイレクトマーケティング事業

前期より取り扱いが増加している韓国コスメでは、SKINFOOD、OLIVEYOUNG EX、KAHIに加え、新たにhince(ヒンス)の販売代理店となり販売を開始いたしました。今後もブランド毎の戦略を進め、日本国内での認知と拡販に取り組んでまいります。TVショッピングでは、販売効率を重視した結果、放映枠を見直し削減したため売上が減少いたしました。商品としては、ショッピングカートの「EcoCa(エコカ)」や「あたりえ岡田」のシューズなどがヒットいたしました。今後は放映枠の選定と圧縮により販売効率を高めながら、ECに注力し、定期購入型商品の企画及び販売強化に取り組んでまいります。リアル店舗とWEBの相互送客化を図りお客様の新たな生活様式に対応していきます。

◆SHOP

「Mood-Narrative(ムード ナラティブ)」をコンセプトに、2019年1月に韓国で誕生したメイクアップブランド「hince(ヒンス)」を2店舗オープンした他、韓国化粧品品のセレクトショップ1店舗「CHANCE UPON(チャンスアポン)」を新設いたしました。多数の人気韓国コスメの商品を手にとって、購入できるリアルストアです。



hince



hinceは、密度の高い豊富なカラーで個々が持っている雰囲気や個性を引き立て、潜在的な本来の美しさを引き出すという意味が込められています。

◆TV・EC

TVショッピングで好評の「EcoCa(エコカ)」は新シリーズとして、「EcoCaマルチカート」、「EcoCaプレミア」、「EcoCaペットカート」を発売いたしました。

マルチカートで荷運び、楽する
台車をアップデート!
EcoCa

「EcoCaマルチカート」はキャンプなどの大きな荷運びやかさばるゴミ捨て、遠い場所への荷物運びなどに、荷崩れの心配なく快適に運ぶことができる便利なカートです。「EcoCaプレミア」は使う方の身長に合わせて3段階に調節可能なカートです。「EcoCaペットカート」は軽量設計(カートは5.3kg、バッグは2.5kg)で、キャリーバッグは取り外しできるので、ペットカートとしても、手持ちペットキャリーとしても使用できます。

買い物がラクになるマイカート
新機能でパワーアップ
高さ調節 更なる軽量化
EcoCa

3wayで新登場!
ペット & ショッピングカート
ペットキャリー 折りたたみ式
EcoCa

■ セールスマーケティング

セールスマーケティング事業では、「ma:nyo」、「KAHI」などの韓国コスメを生協・通販会社・店舗（ドラッグストア等）へと拡販してまいりました。また、「健康に生きる・美しく生きる・楽しく生きる」をキーワードとした自社開発商品の開発・販売を行い、経営理念でもあります「ファンづくり」に注力してまいりました。今後は生協らしさを前面に出した商品開発を進めてまいります。また、営業支援システムを活用した営業力のアップにも注力してまいります。

◆ 生協・通販



- 「ひとり分の参鶏湯風スープごはん」は、忙しい日々の中でも手軽に食べられるレトルト食品です。
- 「KAHI」は「誰でも簡単に美しく塗るビューティ」をブランドスローガンとし、韓国で新しいスキンケア習慣をつくったとして話題のスキンケアブランドです。

◆ 店舗



- 自社開発品の「tottimo」シリーズは、ヘアカラーを楽しむ方に向けたカラーシャンプーとカラートリートメントです。サロンメーカーが開発・製造を手掛けた本物志向の商品です。

■ ITソリューション

ITソリューション事業では2022年4月にコミュニケーションブリッジ社を吸収合併したことで、伸びている「M-talk」の日本販売総代理店として収益事業として拡大させてまいります。

チャットサービス部門
経営者525名を対象とした調査の結果

M-Talk

3冠達成!



■ 今後の展望

- ① 受注案件の確実な構築と運用スタート
- ② 先行投資として新サービスの開発に着手

本報告書は株式会社マニョ（〒100-0001 東京都千代田区千代田1-1-1）の2022年4月1日～2022年12月31日までの経営成績を記載しております。また、本報告書には、株式会社マニョの2022年4月1日～2022年12月31日までの経営成績を記載しております。

■ 自社開発商品 ラインナップ

◆ヘルスケア



果肉たっぷりいちごミルクの素



熟成黒にんにく



マヌカハニーアーモンド



ハトムギシリーズ

◆ビューティー



Tottimo



Cocoeggシリーズ



ma:nyo



薬用シミノケアシリーズ

◆エンターテインメント



スピードヒート温熱ベスト



コアラウンジジュルトラ



らくらくマイカート EcoCa



オルビトレック MX

商号	株式会社 I Kホールディングス (IK HOLDINGS Co., Ltd.)
資本金	620,949 千円
代表者	飯田 裕、長野庄吾
設立	1982年5月
従業員数	32名 (パート・アルバイト含む)
連結従業員数	222名 (パート・アルバイト含む)
本社	〒450-0002 名古屋市中村区名駅三丁目26番8号 KDX名古屋駅前ビル TEL (052) 380-0260 (代表) FAX (052) 856-3120 URL https://www.ai-kei.co.jp
本店	〒453-0809 名古屋市中村区上米野町四丁目20番地
役員 (2023年5月31日現在)	代表取締役会長兼 CEO 飯田 裕 代表取締役社長兼 COO 長野 庄吾 常務取締役 高橋 伸宜 取締役 (常勤監査等委員) 山本 あつ美 取締役 (監査等委員) 和田 圭介 取締役 (監査等委員) 菅生 新



株主メモ

事業年度 毎年6月1日から翌年5月31日まで
定時株主総会 毎年8月中に開催
剰余金の配当の基準日 期末配当：5月31日 中間配当：11月30日
証券コード 2722

上場金融商品取引所 東京証券取引所（プライム市場）
名古屋証券取引所（プレミアム市場）

株主名簿管理人および
特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

同 連 絡 先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711（通話料無料）
郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

公 告 方 法 当社の公告方法は、電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由が生じた時は、日本経済新聞に掲載して行うこととしております。
<電子公告掲載ページアドレス> <https://www.ai-kei.co.jp/ir/koukoku>

（ご注意）

1. 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）に、お問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

